

# 1 平成 20 年度地方公営企業の決算概要

## (1) 事業数

平成 20 年度末における地方公営企業の事業数は、204 事業(法適用企業 61, 法非適用企業 143)で、事業の廃止等により、前年度末の 207 事業に比べ 3 事業の減(法非適用企業 1 増 4 減)となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が 103 事業と最も多く、次いで、上水道事業 43 事業、宅地造成事業 17 事業の順となっている。

事業数一覧

(単位:事業数)

区分	平成 20 年度		平成 19 年度 (B)	対前年度増減数 (A)-(B)	
	(A)	構成比			
法適用企業	上水道	43	21.1%	43	—
	工業用水道	9	4.4%	9	—
	病院	7	3.4%	7	—
	下水道	2	1.0%	2	—
	小計	61	29.9%	61	—
法非適用企業	簡易水道	5	2.5%	6	△1
	下水道	101	49.4%	100	1
	市場	7	3.4%	7	—
	と畜場	—	—	1	△1
	観光その他	3	1.5%	3	—
	宅地造成	17	8.3%	18	△1
	駐車場	5	2.5%	5	—
	介護サービス	5	2.5%	6	△1
小計	143	70.1%	146	△3	
合計	204	100.0%	207	△3	

(注) 1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

事業数の推移(過去5年間)

(単位:事業数)

年度	区分		計	対前年度 増減数
	法適	非適		
平成 16 年度	80	167	247	△54
平成 17 年度	64	144	208	△39
平成 18 年度	62	145	207	△1
平成 19 年度	61	146	207	—
平成 20 年度	61	143	204	△3

## (2) 職員数

平成20年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,411人(法適用企業1,567人、法非適用企業844人)で、前年度末の2,585人に比べ174人の減(法適用企業157人減、法非適用企業17人減)となっている。

職員数減少の主な理由は、病院事業において新たに指定管理者制度を導入したこと及び診療体制の見直し等によるものとなっている。

職員数を事業別にみると、水道事業(簡易水道事業を含む。)が905人で最も多く、次いで下水道事業706人、病院事業630人の順となっている。

### 地方公営企業の職員数

(単位:人)

区 分	平成20年度 (A)				(A)の 構成比 (%)	平成19年度 (B)				(B)の 構成比 (%)	対前年度増減 (A)-(B)		
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計
法適用企業	水道事業	777	103	880	36.5	818	106	924	35.7	△ 41	△ 3	△ 44	
	工業用水道事業	15	1	16	0.7	18	1	19	0.7	△ 3	-	△ 3	
	病院事業	630	-	630	26.1	738	-	738	28.5	△ 108	-	△ 108	
	下水道事業	28	13	41	1.7	27	16	43	1.7	1	△ 3	△ 2	
	公共下水道	28	13	41	1.7	27	16	43	1.7	1	△ 3	△ 2	
	観光事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小 計	1,450	117	1,567	65.0	1,601	123	1,724	66.7	△ 151	△ 6	△ 157	
法非適用企業	簡易水道事業	17	8	25	1.0	19	8	27	1.0	△ 2	-	△ 2	
	下水道事業	327	338	665	27.6	351	328	679	26.3	△ 24	10	△ 14	
	公共下水道	253	254	507	21.0	269	248	517	20.0	△ 16	6	△ 10	
	特定公共下水道	2	-	2	0.1	2	-	2	0.1	-	-	-	
	特定環境保全公共下水道	17	35	52	2.2	22	32	54	2.1	△ 5	3	△ 2	
	農業集落排水施設	50	44	94	3.9	51	45	96	3.7	△ 1	△ 1	△ 2	
	漁業集落排水施設	-	-	-	0.0	1	-	1	0.0	△ 1	-	△ 1	
	特定地域生活排水処理施設	5	5	10	0.4	6	3	9	0.3	△ 1	2	1	
	市場事業	17	-	17	0.7	20	-	20	0.8	△ 3	-	△ 3	
	と畜場事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	観光その他事業	19	-	19	0.8	19	-	19	0.7	-	-	-	
	宅地造成事業	31	49	80	3.3	32	43	75	2.9	△ 1	6	5	
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス事業	38	-	38	1.6	41	-	41	1.6	△ 3	-	△ 3		
小 計	449	395	844	35.0	482	379	861	33.3	△ 33	16	△ 17		
合 計	1,899	512	2,411	100.0	2,083	502	2,585	100.0	△ 184	10	△ 174		

### (3) 決算規模

平成20年度の決算規模は、2,631億66百万円で、公的資金補償金免除繰上償還に伴う資本的支出（企業債償還金）の増加等により、前年度の2,622億46百万円に比べ9億20百万円の増となっている。

法適用企業では、資本的支出のうち建設投資及び経常費用のうち支払利息、職員給与費等の減少等により、前年度の1,176億30百万円に比べ40億67百万円の減となっている。

また、法非適用企業では、資本的支出のうち企業債償還金の増加等により、前年度の1,446億16百万円に比べ49億87百万円の増となっている。

なお、決算規模を事業別にみると、下水道事業が1,459億11百万円と最も多く、次いで上水道事業907億27百万円、病院事業112億57百万円の順となっている。

事業別決算規模一覧

(単位:百万円)

区分	平成20年度		平成19年度 (B)	対前年度増減額 (A)-(B) (C)	対前年度 増減率 (C)/(B)*100	
	(A)	構成比				
法適用企業	上水道	90,727	34.5%	92,453	△1,726	△1.9%
	工業用水道	1,647	0.6%	982	665	67.7%
	病院	11,257	4.3%	13,175	△1,918	△14.6%
	下水道	9,932	3.8%	11,020	△1,088	△9.9%
	小計	113,563	43.2%	117,630	△4,067	△3.5%
法非適用企業	簡易水道	1,980	0.8%	1,701	279	16.4%
	下水道	135,979	51.6%	131,165	4,814	3.7%
	市場	1,160	0.4%	1,160	—	0.0%
	と畜場	—	—	952	△952	△100.0%
	観光その他	796	0.3%	749	47	6.3%
	宅地造成	7,275	2.8%	7,058	217	3.1%
	駐車場	1,360	0.5%	743	617	83.0%
	介護サービス	1,053	0.4%	1,088	△35	△3.2%
小計	149,603	56.8%	144,616	4,987	3.4%	
合計	263,166	100.0%	262,246	920	0.4%	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業: 経常費用—減価償却費+資本的支出

法非適用企業: 総費用+資本的支出+積立金+前年度繰上充用金

普通会計に対する公営企業会計の決算規模比較(過去5年間)

(単位:百万円)

年度	普通会計		公営企業会計		決算規模の割合 (B)/(A)*100
	決算規模 (A)	対前年度 増減率 %	決算規模 (B)	対前年度 増減率 %	
平成16年度	944,761	△0.05%	248,666	△1.3%	26.3%
平成17年度	941,488	△0.3%	228,652	△8.0%	24.3%
平成18年度	937,830	△0.3%	219,967	△3.8%	23.5%
平成19年度	936,162	△0.1%	262,246	19.2%	28.0%
平成20年度	991,932	1.9%	263,166	0.4%	26.5%

#### (4) 建設投資及び企業債

##### ア 建設投資の状況

建設投資額は、731億53百万円で、建設改良事業の完了等による事業量の減少等により、前年度の775億59百万円に比べ44億6百万円の減となっている。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業506億83百万円と最も多く、次いで上水道事業179億54百万円、宅地造成事業31億57百万円の順となっている。

事業別建設投資額一覧

(単位:百万円)

区分	平成20年度		平成19年度 (B)	対前年度増減額 (A)-(B) (C)	対前年度 増減率 (C)/(B)*100	
	(A)	構成比				
法 適 用 企 業	上水道	17,954	24.6%	19,379	△1,425	△7.4%
	工業用水道	167	0.2%	136	31	22.8%
	病院	378	0.5%	566	△188	△33.2%
	下水道	1,582	2.2%	1,646	△64	△3.9%
	小計	20,081	27.5%	21,727	△1,646	△7.6%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	604	0.8%	430	174	40.5%
	下水道	49,101	67.1%	51,773	△2,672	△5.2%
	市場	48	0.1%	43	5	11.6%
	と畜場	—	—	2	△2	△100.0%
	観光その他	162	0.2%	60	102	170.0%
	宅地造成	3,157	4.3%	3,524	△367	△10.4%
	駐車場	—	—	—	—	—
	介護サービス	—	—	—	—	—
小計	53,072	72.5%	55,832	△2,760	△4.9%	
合計	73,153	100.0%	77,559	△4,406	△5.7%	

(注)建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

建設投資額(事業全体)の推移(過去5年間) (単位:百万円)

年度	建設投資額	対前年度増減率
平成16年度	98,314	△7.5%
平成17年度	75,746	△23.0%
平成18年度	70,217	△7.3%
平成19年度	77,559	10.5%
平成20年度	73,153	△5.7%

## イ 企業債現在高

平成20年度末の企業債現在高は、8,887億4百万円で、建設改良事業の減少に伴う企業債発行額の減等により、平成16年度をピークに毎年度減少しており、前年度の8,971億42百万円に比べ84億38百万円の減となっている。

事業別にみると、下水道事業が6,435億70百万円で最も多く、次いで上水道事業2,150億32百万円、宅地造成事業115億55百万円の順となっている。

事業別企業債現在高一覧

(単位:百万円)

区分	平成20年度		平成19年度 (B)	対前年度増減額 (A)-(B) (C)	対前年度 増減率 (C)/(B)*100	
	(A)	構成比				
法 適 用 企 業	上水道	215,032	24.2%	221,728	△6,696	△3.0%
	工業用水道	4,508	0.5%	4,824	△316	△6.6%
	病院	4,090	0.5%	3,566	524	14.7%
	下水道	26,474	3.0%	29,207	△2,733	△9.4%
	小計	250,104	28.2%	259,325	△9,221	△3.6%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	4,727	0.5%	4,883	△156	△3.2%
	下水道	617,096	69.5%	613,085	4,011	0.7%
	市場	1,879	0.2%	2,188	△309	△14.1%
	と畜場	—	—	—	—	—
	観光その他	341	0.0%	625	△284	△45.4%
	宅地造成	11,555	1.3%	12,917	△1,362	△10.5%
	駐車場	2,747	0.3%	3,840	△1,093	△28.5%
	介護サービス	255	0.0%	279	△24	△8.6%
小計	638,600	71.8%	637,817	783	0.1%	
合計	888,704	100.0%	897,142	△8,438	△0.9%	

(注)企業債とは、地方公営企業の建設・改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高(事業全体)の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

年度	企業債現在高	対前年度増減率
平成16年度	913,871	0.7%
平成17年度	908,387	△0.6%
平成18年度	903,484	△0.5%
平成19年度	897,142	△0.7%
平成20年度	888,704	△0.9%

## (5) 他会計繰入金

平成20年度の他会計繰入金は、540億55百万円で、と畜場事業の廃止や上水道事業及び宅地造成事業での繰入金の減少等により、前年度の568億8百万円に比べ27億53百万円の減となっている。

繰入金の内訳では、収益的収入への繰入金が339億31百万円、資本的収入への繰入金が201億24百万円となっている。

事業別にみると、下水道事業が411億77百万円で最も多く、次いで上水道事業44億18百万円、病院事業28億44百万円の順となっている。

事業別繰入金の状況一覧

(単位:百万円)

区分	平成20年度				平成19年度 (B)	対前年度 増減額 (A)-(B) (C)	対前年度 増減率 (C)/(B)*10 0	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ( )内は基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ( )内は基準外繰入				
法適用企業	上水道	4,418	8.2%	2,892(1,218)	1,526( 594)	5,272	△854	△16.2%
	工業用水道	245	0.5%	138( 138)	107( 107)	281	△36	△12.8%
	病院	2,844	5.3%	2,356(1,374)	488( 200)	3,232	△388	△12.0%
	下水道	3,104	5.7%	672( 434)	2,432(2,261)	3,310	△206	△6.2%
	小計	10,611	19.7%	6,058 (3,164)	4,553(3,162)	12,095	△1,484	△12.3%
法非適用企業	簡易水道	618	1.1%	270( 126)	348( 191)	696	△78	△11.2%
	下水道	38,073	70.5%	25,645(4,460)	12,428(8,233)	38,364	△291	△0.8%
	市場	264	0.5%	128( 16)	136( 83)	266	△2	△0.8%
	と畜場	—	—	—( —)	—( —)	674	△674	△100.0%
	観光その他	449	0.8%	372( 372)	77( 77)	521	△72	△13.8%
	宅地造成	2,828	5.2%	453( 453)	2,375(2,375)	3,660	△832	△22.7%
	駐車場	1,051	1.9%	867( 34)	184( 184)	397	654	164.7%
	介護サービス	161	0.3%	138( 138)	23( 23)	135	26	19.3%
小計	43,444	80.3%	27,873(5,599)	15,571(11,166)	44,713	△1,269	△2.8%	
合計	54,055	100.0%	33,931(8,763)	20,124(14,328)	56,808	△2,753	△4.8%	

### 【参考:普通会計に占める基準外繰入金の割合】

○平成20年度 2.3% (平成19年度2.8%)

H20 普通会計決算規模 991,932 百万円 H20 基準外繰入金総額 23,091 百万円

@23,091/991,932 \* 100=2.33

### ○一般会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計が負担等するべき経費や基準等が示されている。「平成20年度の地方公営企業繰入金について」通知

- ・基準内繰入金:繰入金通知に基づき、一般会計が負担・補助等する対象となる繰入金として、財政措置(交付税措置)の対象となる。
- ・基準外繰入金:繰入金通知に基づかない繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため運用に当たってはより慎重であることが必要。